

調査研究報告書

令和 4 年 3 月 31 日

島田市議会議員 大石 節雄 様

島田市議会議員 清水 唯史

令和 3 年度の調査研究テーマに基づく活動等について、次のとおり報告します

1. 公民連携による市役所業務の効率化等に関すること

- ・当テーマの調査研究は新型コロナウイルスまん延により、調査ができないことより次年度、引き続き研究課題といたします。

2. デジタルマーケティング等新技術に関すること

- ・1月23日より3月26日まで受講した構想日本主催の「自治みらい塾」のリモート（Web）研修においては、ZOOMのソフトを利用し、遠隔にいる研修先（福岡県大刀洗町）の講師からの講義と、先進事例の現場を中継して受講や現地の視察が実施することが可能になった。また、ZOOMソフトにあるブレイクルームにより参加者がグループ別に分かれグループディスカッションをすることで意見交換をした。またディスカッションのまとめを全体発表も実施した。また、当研修では「kintone」データ共有ソフトを利用し、主催者からスケジュールの通知、事前課題の提出、各種資料の共有、また、研修中の録画データの配布、研修後のアンケート収集が実施され、リモートを利用した研修の手法を体験することができた。今後、議会において災害時や感染症まん延時などのBCP想定を活用を今後の活動に役立てることができると感じ、議会に提案していきたい。

3. 地方防災対策に関すること

- ・当テーマについては、全国各地で地震や風水害の災害が発生しているが、現地へのボランティア活動の参加や、現地視察が新型コロナウイルスの影響により制限され調査研究ができなかった。次年度以降の調査研究テーマとしていきたい。

4. 市民協働のまちづくりに関すること

- ・1月23日から3月26日までの前出の「自治みらい塾」は福岡県大刀洗町で実施された住民協議会「自分ごと化会議」をWebではあったが、協議会の開催状況や

参加した住民の感想やインタビューにより、「無作為抽出に選ばれて参加したが、自治体の事業を自分のこととして考えるきっかけとなった」、「今後、行政の会議や、地域の活動への参加をしていく意思の高揚となった。」などの市民協働の運動の様子を知ることができた。令和4年度の市長施政方針の中で述べられた「縮充」の考えの根底にある市民協働のまちづくりの考えを代表質問の中に織り込むことができた。

5. 島田市における地域課題等に関すること

- ①令和4年度施政方針の中の「循環型社会の取組」において、代表質問の中でゼロカーボンシティ宣言について、前出の「自治みらい塾」での「顔の見える電力は、社会をどう変えるか」の講義では、どこでどのように作られた顔の見える電力を利用すること、ブロックチェーンを利用し安全な電力を利用することの仕組みを研修することができ、令和4年度策定される「環境基本計画」の内容について審議に役立ていきたい。
- ②令和3年度補正予算審議や、令和4年度当初予算審議において議論となった「新型コロナウイルスワクチン接種事業」の国の対応について、前出の「自治みらい塾」において、講義中に説明があり、島田市においても独自の接種体制を進めることは可能であり、国の指示に対してそのまま従うのではなく、創意工夫して接種の促進が可能であることを知ることができた。国や県の情報収集の有効性を知ることができた研修内の講義であった。
- ③観光で稼ぐ街づくりを目指している島田市の方向性を研究研修するため、地域議員研究会主催の日本公共経営研究所代表、宮本正一氏の研修会(リモート)では、経済分析の重要性、STP戦略(セグメント、ターゲット、ポジショニング)により当市の観光の素材分析、集客ターゲットの明確化、他市との差別化など、観光総合戦略の中でそれが実際に実施されているか、今後常任委員会や予算決算委員会、一般質問等で確認していきたい。
- ④前出の地域議員研究会による宮本正一氏の「我が国が直面する学校統合の行方」での研修では、当市で今後決定している北部4小学校の統廃合を住民の理解の重要性と、民間活力を生かした施設利用と地域貢献を利用条件とすることの必要性を研修した。跡地利用を地元へ責任転嫁することなく、先進事例や民間への働きかけを行政の責任で行うことを時間だけが経過することのないよう、議会の責任においても正していきたいと思えます。

出張報告書

令和 4年 3月30日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 清水 唯史 ⑩

次のとおり研修会に参加したので、報告します。

研修年月日	令和 4年 1月 23日 (土) Web 2月 19日 (土) ~20日 (日) Web 3月 26日 (土) Web
研修名 及び 主催者	研修名：自治みらい塾 主催：構想日本 研修内容 第1回 1月 23日 (土) 講義①『今、私たちはどういう時代にいるのか』 講義②『市民と行政はどう向き合うのか』 グループディスカッション 『これからのまちづくりを進めるために、市民がどう変わる』 第2回 2月 19日 (土) 講義①『人口減少社会における“自立する自治体づくり”』 講義②『自分ごと化会議の進め方と議論のポイント』 講義③『大刀洗町の住民協議会（自分ごと化会議）の面白さ』 現地見学 第4回大刀洗町住民協議会の見学 グループディスカッション 『自分ごと化会議』の見学を終えての感想 2月 20日 (日) 先進事例「MEGURU STATION」の見学及び意見交換 (1)「MEGURU STATION」の説明と体験 (2)「MEGURU STATION」に関わる住民との意見交換 グループディスカッション 『人口減少社会におけるまちの自立にむけて、何が必要か』 第3回 3月 26日 (土) 講義①『顔の見える電力は、社会をどう変えるか』 講義②『ワクチン接種から見た自治体の課題』 グループディスカッション 『自分の仕事を見つめなおす』

今回受講した「自治みらい塾」は、7年前より主催者である構想日本により全5回開催されていた「現場みらい塾」を基本とした、自治体職員や議員、民間起業家及び地域で活動する市民など、地域課題や自治体業務に対して考えたいと上昇志向のある参加者の参加のもと開催された。私は前身ある「現場みらい塾」を1回から5回まで受講していた。今回の研修の第2回の先進事例見学では福岡県大刀洗町にて開催、参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症まん延等重点措置が発令されたことから、全研修をWebにより参加することとなった。

以下研修内容を報告いたします。(講義内容は要点とします)

第1回 1月 23日 (土)

講義①『今、私たちはどういう時代にいるのか』

講師：加藤秀樹 (構想日本 代表)

- ・時代の変化が急激であり、グローバルは小から大へなりつつあり、複雑化している。
- ・大きく構え、大きく見る必要がある。子育ての方向性は少子化、女性数の減少など人口減少は今までは困るとの考えは過去のことである。考え方が変わっている現代では、どの方向に向かうのか、全体が見えないと無駄が出る。
- ・SDGsは資本主義の危機であり、民主主義の危機にもある。
- ・経済のまわし方は、成長経済から成熟経済(社会)となっている。
- ・「将来にツケをまわさない」ために、成長が望めないことから税収が増えることはない中、そのため増税することに繋げることは出来ない。
- ・全体と自分(民)常につながり、民が公(パブリック)を担っていることの意識が必要である。
- ・夕張市では財政破綻から、病院のベッド数が減り、医療崩壊となったが、死者数は変化せず、その死因が変わった。終身医療から訪問介護、訪問看護に代わり看取りとなったためである。
- ・経済成長は、自助、協(共)助、公助(官)の考えから、公助から、自分ごと化として自助や共助を考えることが必要と考える。

※参考図書:「ツルツル世界とザラザラ世界・世界二制度のすすめ」

報告事項

講義②『市民と行政はどう向き合うのか』

講師：福嶋浩彦（中央学院教授、元我孫子市長、元消費者庁長官）

- ・ 少子化を社会の進歩と捉える。過去においては出産は社会的強制や圧力となっていた。
- ・ 女性の社会進出は自然的なものになっている。
- ・ 人口が減っても成熟社会へとなっていく。
- ・ 「自分から出発する」・・・現場から出発しているか。
- ・ 「自治」は一人一人から出発しているものであり、個々が何をしたいかから始まっている。
- ・ 自治をするのが自治体であり、決して国の下請けであってはならない。アレンジするだけではだめであり、また国が一人一人に対応するのは無理である。
- ・ 経済成長と幸せであることは異なり、沢山消費する人が良い国民ではない。
- ・ 自治体の行政はの主権者は市民であり、自分の意思で動かし（選挙）、議論して参加が必要である。
- ・ 講師が市長時代、我孫子市では予算編成は、査定経過（4回）を公開し、パブリックコメントを実施し、市民が理解できるものとした。
- ・ 議会への市民参加として請願を市民が説明する機会を設けた。
- ・ 常設型住民投票、解散要求ができる直接決める時代となっている。
- ・ まちづくり（地域）の市民が参加したものの集合体が活動の総合体であり、主体は市民である。対等な立場で行政と行政と協力していくことが重要である。
- ・ NPOと行政は対等な立場であり、市民（NPO）が自立した生活（活動）ができることが重要である。
- ・ 行政のアウトソーシングはコスト面ではなく、質の向上が求められる。（提案型民間サービス制度）
- ・ 地域団体の高齢化も課題となっている。
- ・ 事業仕分け（評価）は市民の理解を受けるためのものであり、対国としての地方創生である。

グループディスカッション

『これからのまちづくりを進めるために、市民がどう変わるか、行政がどう変わるか』

- ・ 事前にディスカッションの注意があった。

- ①一つだけの正解ではない。
- ②自分の意見、考えを伝える。

③人の意見を聴く。

④共通認識を持つ。

⑤発表では、多数意見と合わせ少数意見も述べる。

参加したグループでは、行政職員、元議員（市民活動団体代表）、大学生、議員と各種の立場の参加者がそれぞれの現状の考えを述べた。

- ・行政は市民に対して忖度し過ぎているのではないか。
- ・まちづくりの施策は現場を見ていない（不足）
- ・少数の意見を議会の超党派で取り上げてくれた。
- ・市民に気配り、市民意見を伝え易い雰囲気を作って欲しい。
- ・無作為抽出のまちづくり協議会に参加したり、サークルに参加して住民との交流に心がけている。
- ・10年以上継続しても結果が出なかったら、やめることも必要。

各グループからの発表がされ、各種の意見が述べられた。

第2回

1日目 2月19日（土）

講義①『人口減少社会における“自立する自治体づくり”』

講師：福嶋浩彦

- ・国内人口全体が減少している中での人口の奪い合いや、「地方創生」を旗印に人口の奪い合いがされている。
- ・持続可能な仕組みに変えることが必要であり、人口減少が困る発想は食い止めることが必要である。
- ・人口減少の中でも幸せになる、持続可能な仕組みに変える。
- ・うまく小さくして質を高めることが必要であり、質を高めるには自立が不可欠である。（エネルギー、公共施設、インフラ、医療、介護など）
- ・市民も行政も変わる必要がある。従来は市民希望を実現する姿勢であったあったが、そこから借金（未来の市民への増税）によりサービスや施設整備をおこなってきた。
- ・あれもこれもから、あれかこれかへの選択をすすめる新たな創造、質が求められる時代である。国に依存してはそれは高まらない。
- ・違う意見をもつ多様な人が対話し、知恵を出し合い、選択することが必要である。
- ・「自分ごと化会議in松江」では原発をテーマに、40年後の松江は？どんなsh会が好きか？どんなエネルギーを使う社会になるのか？などの意見が述べられ、「何が正しいのか」ではなく、「自分はどうしたいか」のじぶんから出発するためを話す場となっ

- た。無作為抽出の市民であったことから、結論を持たなかった。
- ・自立とは、市民起点で物を見て、自分の頭で考えることである。
 - ・国の政策をアレンジするのでは、国の支所でいい、自治体は、一人一人の市民の想いが出発し、市民の合意で創り。
 - ・しみんから出発し、経済成長が幸せなのか、豊かさなのか、地域の再生が原動力となっている。
 - ・国、県の言いなりはやめる、前例は変える、横並びはやめる、そして、自分の頭で考える。
 - ・国全体を分析して政策をいる案、実行する国と向き合う。(デジタル田園都市構想は自治体が下請けではいけない！)
 - ・民主党政権時代の一括交付金は自治体の自主性を重要視していたものであった。

講義②

講師：荒井秀明（構想日本特別研究員）

竹内綾乃（東洋大学講師）

『自分ごと化会議の進め方と議論のポイント』

- ・「decidim」直接参加型の民主主義のやり方である。
- ・無作為抽出の市民が行政に関わることと同様に大学でも学生に無作為抽出の方式で「学校運営について」議論した
- ・大刀洗町住民協議会は条例に規定した。その特徴は自助、共助、公助のような考え方から、定期的に関わることで「自分ごと化」し易くなる。

講義③

講師：村田まみ（大刀洗町地域振興課長）

『大刀洗町の住民協議会（自分ごと化会議）の面白さ』

- ・無作為抽出によるコミュニティの醸成（年間20人、10年200人、家族に口コミ800人、人口の5%となる）
- ・今まで無関係であった住民が、関係者となり、地域の役員となった実績がある。
- ・会議を可視化した。
- ・未来会議室（未来を語る、人をほめる、断定しない）

第4回大刀洗町住民協議会見学（リモート）

「MEGURU STATION」について

- ・3R+C（コミュニティ）のため、ごみについて話し合った。
- ・コミュニティが薄れているから、ひとつのコミュニティのきっかけとなっている。（野菜の持ち寄り、制服の譲り合いなど）

- ・若い世代、家族、運営スタッフのコミュニティ
- ・ステーションは消防団員の不足と同じでスタッフ不足が課題。
- ・子どもを巻き込んでやることも有効。
- ・近くにあれば使い易い（課題）

参加者の感想

- ・町長と直接会えてよかった。
- ・町のことに興味が持てた。（ゴミ以外の問題でも）
- ・人に自分の考えを伝えるきっかけになった。

グループディスカッション

『見学を通じて』

- ・意見の誘導がなかったか。
- ・ごみとコミュニティとの関係性がわからなかった。
- ・町の職員がファシリテーションができてすごいと思った。
- ・参加者が年齢層が広がった。

2日目 2月 20日（日）

先進事例「MEGURU STATION」の見学（リモート）及び意見交換

「MEGURU STATION」の説明と体験

講師：アミタ株式会社（委託業者）

～報告は割愛～

「MEGURU STATION」に関わる住民との意見交換

荒井秀明・村田まみ⇄校区センター長、自分ごと化会議メンバー、有償ボランティア、アミタ株式会社

質疑内容

- ・会員を増やすために何をしているか。→ロコミ、LINE, ビラ
- ・個別回収の量は減少したか。→まだ結果は出ていないが、リサイクルはあがった。
- ・利用者はどうか。→50人から60人で、ボランティアで地域づくり委員会と協力している。
- ・メリットとダブルコストをどう考えるか。→行政課題
- ・ゴミ減量のポイントは。→生ごみ減量と、リサイクルの増

グループディスカッション（一部の意見を報告）

『人口減少社会におけるまちの自立にむけて、何が必要か』

- ・減少しながら維持しなければならず、自立が必要。しかし、自給自足は難しい。
- ・自分のことは自分で決められることが必要。
- ・産業関連表などで地元のことを知ることが重要。

第3回 3月 26日 (土)

講義①『顔の見える電力は、社会をどう変えるか』

講師：大石英司（株式会社UPDATER 代表取締役）

- ・会社理念UODETERは独自のブロックチェーンでありとあらゆるものの「顔の見える化」を進め、社会を！産業を！アップデートし、世界のSDGs化を加速する。
- ・見える化は社会労働、環境により、心を再生する。
- ・Co2の発生は電気由来が1/2である。
- ・みんなの電気は、誰でも電気をつくりことは出来ることで富の分散化は可能であり、どこでも電気は作れる。それをトレサビリティで見える化し、ブロックチェーンで、地域間連携し、結果として関係人口を増やす。
- ・顔の見えるライフスタイル。
- ・地域で作る、地域で使う（地産地消）から、地域間連携により余った電気を融通する。
- ・ブロックチェーンはその発電を証明して先進事例としている。

講義②「ワクチン接種から見た自治体の課題」

講師：伊藤伸（構想日本総括ディレクター、

ワクチン接種担当大臣政務参与）

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種は、国からの法定受託事務だが、市町村が実施主体となりその体制は独自で考え、しかし、経費は全額国庫負担である。
- ・自治体と国のスピード感はことなり、厚労省の通達は350回以上にのぼり、その内容は理解は後でも説明が出来るように難解の表記である。
- ・国は一元的（ワンパブリック）に実施をしようとしたが、自治体の自主性を向上させ、自治体で難しいことを国がサポートすることが必要。
- ・国は都道府県とのやりとりを中心と考え、市区町村との関係をもつこと、状況把握は限られている。
- ・国と地方の関係を整理し、地方自治体（市町村）の意見をくみ上げることは重要である。

グループディスカッション

『自分の仕事を見つめなおす』

- ・参加者がそれぞれに自分の業務、地域活動、仕事について、見つめ直しのシートを作成し、事前に提出し、それぞれ班分けされた中で、事業、仕事について、説明、アドバイスをした。

まとめ：

- ・自分ごと化会議は、それぞれが自分ごと化として、事業や仕事、各地の課題に取り組みとして考え、それを周りに広げることが大切である。
- ・今の自分の仕事を立ち止まって見直してみる必要があるであり、行政は仕分けやレビューは行政の立場で実施し、国にものまねではなく、形式にならないように注意することが大切である。
- ・自治体が自立する可能性は、その政策能力にあると共に、住民の立場で考える、対話能力が求められる。
- ・研修の中心であった大刀洗町の住民協議会「自分ごと化会議」は無作為抽出で選ばれた町民がまず、身近な「ゴミ」について、減量することの必要性、ゴミを減量する方法、減量するために何が必要であり、再生する方法、再生を促すために何をすべきか、また再生するための「MEGURU STATION」の運営から住民生活にどのような変化が生まれる、最終的にコミュニティの促進に結びつくなど、「ゴミ」について考えることが自らの生活の変化になったことが重要であった。参加者の感想の中で「初めてこのような会議に参加することができて、社会参加の一步になった。」、「今まで顔も合わせたことのない人でいろいろは話ができることがうれしかった」、「今回の自分ごと化会議の参加をきっかけにして、いろいろな町の行事にさんかしていきたい。」など、積極的な意見が目立ったことは、参加者が行政の業務、施策に考え、参加したいことのきっかけになっていることを感じた。
- ・島田未来カフェが、研修の中で先進事例で紹介されていたことは、島田市の住民参加の取り組みが進んでいることが証明されていたとうれしく思った。
- ・我々議員は、議員だけの研修に参加するだけでなく、他市の行政職員、地域活動に参加している人などとの意見交換が出来る研修などに参加することの大切さを感じた研修であった。なく、将来の自治を創る認識をもって活動することを再確認した。今後の活動に役立てていきたい。

報 告 書

令和 4年 3月30日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 清水 唯史

次のとおり、市政調査研究（研修）したので報告します。

<p>研修年月日</p>	<p>令和 4年 3月20日</p>
<p>1 調査研究 出張先及び 調査項目 2 研修 研修名、出張先 及び主催者</p>	<p>地方議員研究会 主催 宮本正一講師（日本公共経営研究所 代表） 議員20年の経験から語る失敗しない議員活動のすべて」 リモート研修による講座 1. 観光に強い街づくり 2. 我が国が直面する学校統合の行方</p>
<p>報告事項</p>	<p>2講座に入る前に 日本公共経営研究所代表 宮本正一氏の紹介 同氏は、兵庫県立大学、ボストン・ウェントワース工科大学及び、 神戸大学でMBA（経営学修士）、大阪市立大学で医学博士号取得。 平成7年から、5期20年間寝屋川市議会議員を経験、大阪府知事 選挙等の選挙本部にて事務局長に従事。これらの経験から今回の2 講座を講義。 講義内容を以下報告します。 1. 「観光に強い街づくり」 ①MBAが教える経済基礎 ・地方議員は観光振興を考える場合には、観光のスポットをつくり、 集客により、稼ぐことを前提に考えることが必要である。 ・マイクロ経済の焦点と、ミクロ経済の焦点の両面で考え、地方自 治体議員はミクロ経済の観点から注視すべき点は、地元商工会議所、 商工会の経済状況の報告を必ず見ること・ ・世界的人口動態は今後はアジア、アフリカ等の後進国が人口が増 加しそこから経済影響が考えられる。 ・GDP（地域内で生産される総額）とGNP（地域人が生産する総額） においては、GDPに視点を置き地元企業の稼ぎに主眼をおく。全国 的なGDPランキングは、東京都が全国の3分の1を占め、そのあと を大阪府、愛知県、その後東京圏、大阪圏の兵庫県が続くが、北海</p>

道、福岡県、静岡県となる。福岡県は空港、新幹線とダウンタウンが狭いエリアに隣接していることから効果的な発展が進む。また、鹿児島県においても、交通インフラとダウンタウンが集中していることと合わせ、最低賃金が低いことで、GDPランクは中位にある。

- ・国家レベル（日本）で考える場合、東京における物価高、人件費高から、新幹線での時間の短縮により富山県などにも注目がある。

- ・コロナ禍前の観光の消費額において、総額26.1兆円のうち、インバウンドは、4.5兆円、日本人消費額は20.5兆円（国内宿泊と国内日帰りの比は3：1、海外旅行1.1兆円）であり、コロナ禍でのインバウンドの減少は、本当に大きかったかは疑問でもある。

- ・人口減少の続く日本内需は縮小にあるから、いかに外国から、人・モノ・カネを引っ張るかを考えなくてはならないが、東京・大阪など巨大都市に注視しつつも、日本を一括りにしないで、都市と地方で異なる経済戦略が必要であり、地方毎にその対外国は異なる・

- ・マーケティングとは、需要創造のための対市場活動の全てをいい、（営業、ブランド、顧客満足、ビジネスモデル）を総合的に含むが、ブランドづくり、顧客の満足向上は官の苦手とするところであり、民の力に頼るべきである。また情報発信はラジオ、TV、SNS、YouTube、広告など全てを活用する。

- ・STP戦略（セグメント、ターゲット、ポジショニング）において、セグメントマトリクスシートによる対象、ポジショニングにより、何で観光のポイントとするのか（土産品等など）ひとつに絞るべきである。

②観光政策と地域経済

- ・観光政策を論じる前に、Ⅰ、財政的余裕があるか、Ⅱ庁内に専門スタッフが在籍するか、Ⅲ「未来のタマゴ」は存在するか（集客のネタ）、Ⅳ「タマゴ孵化室」は存在するか（温泉、人的スタッフ、コンサルタントなど）、Ⅴ採卵養鶏経営者は存在するか（ビジネス者など）を総合的に検証が必要である。Ⅱ～Ⅴは民の力が重要である。

- ・観光政策を始める前に、「観査」という言葉として「ないものはない」（島根県海士町の自虐的なキャッチフレーズ）。許容範囲を超えたオーバーツーリズム（観光公害）（ベニスの悲劇）。バルセロナの挑戦である「ゾーニング規制」。また「外国人は和菓子を買わない、舞妓を呼ばない」など、実状を見る。

- ・観光戦略は、観光の場所・観光の規模・観光客の属性・観光客の活動・インフラレベル・ライフサイクル・時期（四季のポイント）を分析して行なう。

- ・観光戦術は、観光の時間的進展過程を見る必要があり、マスコミによる一過性のものに頼ることがない。

③最後にマーケティングとイノベーション、それ以外は全てコスト

である。(革新、改革、マーケット(市場)、セグメント、対策、戦略)と考えるべきである。

【考察】

・島田市において「観光総合戦略」を策定し、観光で稼ぐまちづくりを目指しているが、島田市内のポテンシャル、専門スタッフの存在、集客ネタなどを今一度分析する必要性を感じた。

現状の観光戦略といえる「観光総合戦略」を分析していきたい。

2. 「我が国が直面する学校統廃合の行方」

①我が国が直面する学校統廃合

・通知から知る文部科学省のスタンスとして、平成27年度の「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について(通知)」により、小・中学校での一定の集団規模の確保を望むことを述べ、その根拠が昭和22年、昭和33年の文部省令や法律施行令のよって、学級数の標準や通学距離の条件が示されるとともに、昭和31年の「公立小・中学校の統合方策について」、および昭和32年の「学校統合の手引」及び「公立小・中学校の統合について(昭和48年)」の発出をもって、学校規模の適正化や学校の適正配置を適切に推進するようもともとめてきていた。

・公立小学校・中学校の設置者(首長)である各市町村においては、それぞれの地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を継続的に検討・実施していくことが求められる。その際には、魅力ある学校づくりを行う場合は、小規模校のデメリットの克服を図りつつ学校の存続を選択する場合等の複数の選択が考えられる。

・昭和22年学校教育法において、市町村は、その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならないとの設置義務が定められていたが、合併により小規模町村では除外された。

・少子化に対応した活力ある学校づくりに関し、昭和22年文部省令により小学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときはその限りではないとした。また、通学距離も示されたが、統合をした場合、条件に適合しない場合においても、文部科学大臣が教育効果、交通の便その他の事情を考慮して適当と認めるときは、条件に適合するものとみなすとした。

・「経済財政運営と改革の基本方針2014」(H26.24.24閣議決定)、「今後の学制度の在り方について」(「教育再生実行会議 第五次提言」)および、「まち・ひと、しごと創生総合戦略」

(H26.12.2)

の相互が関連し、学校の在り方について検討がされてきた。

・少子化に対応した活力ある学校教育への支援策（案）は統合項の教育環境の整備支援や、小規模校の教育活動の高度化支援、休校している学校の再開支援（地域的な人口増加など）、その他の支援（地域コミュニティの維持・強化、通学の支援）。

・平成25年学校基本調査によると、学校規模別学校数は小学校では46.5%、中学校では51.6%（約半数）が適正規模に達していない。

・新教育委員会制度では、教育長と教育委員長は一本化され新教育長となった。全ての自治体に総合教育会議の設置が義務化され、その教育に関する大綱は首長が策定するものとされた。「

・まち・ひと・しごと創生法（H26.11.28）において、急速な少子高齢化の深手に対応し、人口減少に歯止めをかけ、そして公共圏への人口の過度の集中を是正することが、目的とされた。しかし、創生本部では、東京一極集中が外されている。

②地元の学校がなくなる！その時の議員としての関わり方

I. 寝屋川市の学校統廃合の事例

・小中一貫教育とし、12中学校26小学校を12中学校24小学校の1中学校2小学校制による効率的講義（英語教育の推進）を戦略的に進めた。しかしながら住民運動はあったが、その成果は10年後の成果を判断するのが議員の役目である。

・議会運営での取り組みとして、「学校設置条例の一部改正案」が上程され、付託された文教常任委員会の委員長ポストには期数の多い運営の是非の取れる議員、また当局との調整が可能な議員とした。また、修正案動議、本案採決、付託決議採決、請願採決など、各議員への対応を総合的に議会で調整した。また、今後の請願の採択（賛成）には、その実現の可能性（法令上可能であること、財政的・行政的な根拠があること、その年度または翌年度のような近い将来実施できることを採択基準とした。また請願項目が複数あり、一部採択が可能でも、部分採択が本来の姿ではないという申し合わせが幹事長会でなされた。ただし、将来にわたり議論すべき請願については、継続審査とすることや、その内容を一般質問等で議員が取り上げることはできる。

II. 廃坑の官民連携の事例

事例1 寝屋川市立池の里小学校を市民交流センター（総合型地域スポーツクラブに一部無償賃貸）、明德小学校を中核市に移行後、教育研修センターとして利用。

事例2 南あわじ市立灘小学校を30年間無償賃貸契約でアグリミュージマムNADAとして（株）エコリカルが利用。

事例3 大東市立深野北小学校を（株）アクティブ・スクエア・

大東（3セク）と有償賃貸契約により利用（合宿やスポーツ指導により地域に貢献。大浴場を完備する）

事例4 淡路市立野島小学校を（株）パソナふるさとインキュベーションが取得し、感染民営化とし、のじまスコーラとして利用している。

・「廃校」（ClosedSchool）の名称はネガティブすぎ、「新生校」（UpcycleSchoolという言葉が生まれた。

「新生校」に求められる3条件は①宿泊施設を有する。②ビジネススタートアップの機能を有する。③地元雇用に貢献している。

③最後に 「種の起源」ダーウィン著、「生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでもない。それは、変化にもっとも適応したものである。」 UpcycleSchoolも変化が必要である。

【考察】

・島田市内において、北部4小学校が第一小学校に統合廃校となるが、その跡地利用の結論が進んでいない。地元の利活用も必要であるが、その責を地元を負わせることは自治体の責任転嫁であるような気がする。簡単な廃校プロジェクトのインターネットサイトでの募集に頼るだけでなく、民間へのアプローチがひとつであり、新型コロナ禍のアフターコロナの社会構造の変化による求めるものを提案できる体制づくりが必要であると感じた。

宮本講師動画セミナー第2弾

議員20年の経験から語る、 失敗しない議員活動の全て



講師 みやもと しょういち 宮本 正一

元寝屋川市議会議員、
医学博士、MBA

1コマ約1時間の
新規の撮りだし
セミナー動画

こちらから送る
USBをパソコンに
挿すだけで
動画をご覧
いただけます

1

議員活動基礎編

・ 学者ではわからない議員の仕事とは・年間スケジュールこんな感じ・最初に気をつけるべきポイント

2

議員活動応用編

・ 議会内での立ち回り方・議会と執行部との関係・議員1人でこんなことまでできる

3

議会活動のイロハ

・ 法律上の議員活動分解・不利な議会独自ルール分解・議員に先輩後輩など無い

4

質問作りの基礎

・ 作成時の必須ポイント・先輩議員から質問作成を学ぶな・一目置かれる議員の特徴

5

質問当日とその後の活動

・ 答弁への切り返し話法・決算で勝負する方法・簡易公共経営評価～固定費硬直度

6

職員の上手な活用方法

・ 職員は敵ではない・質問原稿作成から質問通告の流れ・答弁調整は絶好のチャンス

7

市議会議員20年、こんな質問が街を動かした

・ 執行部に牙を剥く質問・時代に合わせた質問例(戸別ごみ収集、補助金改革、生活保護、英語村、議員定数削減など)

8

観光に強い街づくり

・ MBA が教える経済基礎・観光政策と地域経済・マーケティングとポジショニング

9

英語教育の推進について

・ 留学経験から語る英語の必要性・自治体を取り巻く英語教育・寝屋川市での導入事例

10

学校統廃合の行方

・ 文部科学省の方向性確認・寝屋川市での統廃合事例・各地の廃校の官民連携の事例



観光に強い街づくり
～オンライン講座～

宮本正一（日本公共経営研究所）